

事前評価報告書

事業名: 山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業

実行団体: フードバンク山梨

報告者: フードバンク山梨

資金分配団体: 公益財団法人パブリックリソース財団

実施時期: 2021年7月～2024年3月

対象地域: 山梨県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
近年、本県の子供の貧困率は10.6%であるなど、生活困窮世帯が増加傾向にある。また、昨今のコロナ禍の影響も加わって、フード・セキュリティ（必要な食料の確保）が満たされていない世帯が増している。 それに対し、当事業により、県内の行政、関係団体、企業、NPO等と広く連携する全県的な組織（山梨フードバンク・ネットワーク）を立ち上げ、県内各地での地域フードバンク団体の設立及び運営を支援していく。 それにより、食品提供量をさらに増やしていくとともに、当法人が中核的役割を果たしつつ他の支援団体等と連携、分担して、あまねく生活困窮世帯の把握や食料の配布、相談支援、学習支援等を行える体制を構築する。
中長期アウトカム
1 全市町村でのきめ細かな支援体制の構築 : 県内の全ての市町村に地域フードバンクが設立され、全県を統括する山梨フードバンクセンター（含・当法人）と連携しながら、当事者が身近な地域で必要な食料支援や相談支援を迅速かつ的確に受けられる体制を構築する。 2 隠れた生活困窮者を漏れなく把握し、アウトリーチで支援する仕組みの構築 : 食料支援の必要性があると思われる県内の対象者すべてに、もれなくフードバンク食料支援の案内を周知でき、かつ希望者が利用できる仕組みの構築をめざす。
短期アウトカム
当法人を要とする県内フードバンク連携組織（山梨フードバンクセンター）が、食支援事業を円滑、効果的に協働で遂行するネットワークを形成
地域の受益者ニーズに合った食品・物品等の配送網が形成・供給されている
支援を必要としている世帯を公的支援につなげるための、公的機関との連携ができている
食品・物品の調達機能が強化され、地域の受益者ニーズに合った食品・物品の必要量を調達できている
資金調達の強化により、増大する受益者ニーズに応える経営基盤が構築できている

事業の背景

(1) 社会課題
当法人による食料支援対象者の多くは、行政による生活保護手当・支給レベル相当の低所得でありながら、その給付を受けていない世帯（例：就学援助・準要保護世帯、低所得の一人親世帯（児童扶養手当の対象）、市町村民税非課税世帯の一部、等）である。 また、近年のコロナ禍により失業や雇い止めとなり、生活に困窮している勤労者や学生も増えている。これらの人々の中には、食費を切り詰めることで食生活の質が落ち、家族の健康維持や子どもの健全な成長が阻害されるケースも少なくない。 本来であれば、行政が憲法に保障された生存権（健康で文化的な最低限の生活一含・フードセキュリティ）を保障すべきであるが、支援が行き届いていないため、官民連携による効果的な支援体制を構築する必要がある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
【山梨県】「やまなし子どもの貧困対策推進計画」において、県教育委員会からの通知により、多くの県立高校が当法人のフードドライブに協力をしていただいている。 「山梨県フードドライブ促進強化事業」（2020年度）において、県から補助金を受け、県下4拠点でフードドライブを実施した。 【県内市町村】県内27市町村のうち、これまでに11市町村と「子どもの貧困対策連携協定」を締結。教育委員会や学校を通じて全ての就学援助（準要保護）世帯に当法人の食料提供案内を配布。昨年度は約700世帯余に4回、宅配等により食料配布を実施。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部			
外部			